行政視察報告書

総務常任委員会委員長　　若尾 敏之

1　日　　に　　ち	平成２９年１０月３０日（月）　　１３時００分～１５時００分
2　視　　察　　先	大阪府　：　枚方市
3　参　　加　　者	委 員 長：若尾敏之　　副委員長：森　　厚 委員：渡辺泰三、寺島芳枝、若林正人、安藤英利、加納洋一、石田浩司 総務部長：打田浩之　　議会事務局書記：加藤文恵
4　調　査　内　容	市有財産等の有効活用に関する基本方針 枚方市公共施設マネジメント推進計画
5　所感、主な質疑の内容、提言事項、課題等	京阪電鉄の枚方市駅に着いて、まず目に付いたのが「マイカタちゃいます枚方〔ひらかた〕です」という横断幕でした。確かに「ひらかた」と読める人は地元の方だろうと思いました。そんな枚方ですが、大阪と京都の真ん中にあるので交通の便も良く、ベッドタウンとして人口が増えました。 人口は多治見市の約４倍の４０万人、面積は多治見市の約２／３で、人口密度は多治見市の約５倍もあります。しかし行政ニーズや人口変動を踏まえた上で次世代に継承していく市有財産のあり方や有効活用に対する基本的な考え方を「市有財産等の有効活用に関する基本方針」（平成２５年２月）として明らかにし、今後はこの方針に基づき、具体的な取り組みを進めていこうとするものであります。 市有財産のあり方については、行政財産に対する有効利用の考え方として公共施設については自販機を設置するなど新たな財源確保を行い、未利用地については解体・撤去・売却などを行っていく。 普通財産に対する有効利用の考え方は、貸付は公共性があるもので利用方法を提案した民間へがベストである。未利用地については地域と相談し５年以内に事業化の予定が無いものには見直しをかけ有効活用していく。 新たな公有財産台帳システムの整備については、既存の台帳が建物については棟ごと、土地については筆ごとの権利関係や物件情報のデータを管理していた為、施設単位での整理・集約及び新たな情報の管理ができなかった。しかし、今後積極的に有効活用の推進を検討していく為には、施設ごとに集約された様々な情報を把握することが不可欠である為、既存の台帳に加え、各財産所管部署から収集した情報を施設ごとに整理・集約し、有効に管理・運用ができるシステムに整備する必要があった。 新システムでは、多くの情報を必要に応じて取り出すことができるようになる為、施設単位で様々な基礎資料の作成が容易にできるようになるだけでなく、異なる所管部署の施設のコスト比較なども簡単にできるようになる。 公有財産の有効利用における税外収入について、いわゆる新たな財源確保については、駐車場に貸したり自販機を設置するなど、民間からのノウハウも聞きながら取り組んでいく。 基本方針作成後の条例・規則・要綱等の制定・改正等は特に必要と認められず、行っていない。

	枚方市公共施設マネジメント推進計画については、昭和４０年代からの急激な人口増加に伴って整備された多くの市有建築物やインフラ系施設が集中的に更新時期を迎え、財政的負担の増大が見込まれている。将来人口の減少や少子高齢化の進展で市税収入の増加が見込めない中、公共施設の総量の適正化を図るなど、公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進する必要があるとの考えから、小中学校を除く市有建築物は、概ね７０年で更新（建替え）することを基本としている。 小中学校は概ね８０年で更新（建替え）することを基本としている。 道路・橋梁などのインフラ系施設は、市民生活と産業を支える基幹的施設であることから、予防保全型管理を基本とし適切な維持管理を推進していく。 計画推進の取り組みとして「公共施設マネジメント推進委員会」を設置し、下部組織として推進会議を設置し本計画推進の実務を担任し、委員会で実行が計画されたものをＰＤＣＡサイクルにより推進していく。 公共施設情報の一元管理としてデータベースの情報を「施設カルテ」として出力、施設情報の共有、課題の抽出、施策の立案、施設評価に活用する。施設評価として、一次評価（定量評価）と二次評価（定性評価）により施設総量の最適化に向けた方向性を検討し、結果を踏まえて総合的な評価を実施「維持」「集約化」「複合化」等、公共施設の方向付けを実施している。 多治見市が人口減少について危惧している中、人口が増えて、まだ余裕のある枚方市でさえ対策に取り組んでいるのに対し、多治見市の遅ればかりが気になる視察となりました。対策をいかに早く打ち出すことが大切か教えて戴きましたので今後の議論に反映させていきたいと思います。
６　写　　真　　等	 視察中の様子 枚方市議会議場見学

※視察先１件に１枚作成すること。